

《事務事業調書の見方》

以下は事務事業調書の構成と主な項目の説明です。

そもそも、事務事業とは

事務事業	事務事業とは市が行っているそれぞれの仕事です。目的ごとに事務事業があり、それぞれに必要な予算の配分があります。
事務事業調書	事務事業の概要(目的、取組み内容とそのコスト、成果とその評価や今後の方向性などの詳細情報)を把握するための資料です。

Plan【事業概要】

事業概要(事業の位置付け・目的)

総合計画体系	この事務事業が総合計画のどの分野(節、項、施策(大)、施策(中)、施策(小))に位置付けられているか表しています。
求める成果(目的)	この事務事業は、誰(受益者等)を対象にして、どのような状態にするのかを表しています。
事務事業の内容	求める成果(目的)の達成に向けて、行う手段(実施内容)を表しています。

Do【事業費】

事業費、人員推移(数値による実績測定)

①事業費(千円)	事務事業の実施に要した年度ごとの実績金額を表しています。(職員人件費を除く)
②人件費(千円)	事務事業にかかる職員人件費の総額を表しています。(平均人件費6,300千円×従事職員数) ※臨時職員人件費については、人数ではなく実績金額で表しています。
③年間経費(千円)	①事業費と②人件費の合計を表しています。
④特定財源(千円)	市税等の一般財源を除いた特定財源の内訳について、補助金等の「国庫・県支出金」、使用料、手数料等の受益者が負担する「受益者負担金」、「その他」の実績額とその合計を表しています。
⑤一般財源(千円)	事務事業の実施にあたり、特定財源を除いた市税等の一般財源の実績金額を表しています。

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	48	所属	企画部総務管理課総務管理係	部署名	山本寛明
事業名	行政改革事業	決断書	0566-71-2205	連絡先	加藤佑樹
事業区分	☐ 業務的 ☐ 経済的 ☒ 政策的	内経	2063		
事務事業の分類	☒ 企画計画立案 ☐ 調査・研究 ☐ 規制、指導 ☐ 育成・支援・相談 ☐ 内部管理 ☐ 広報・普及啓発 ☐ 徴収・収納 ☐ 補助・助成・手帳・サービス助付 ☐ 施設管理 ☐ 窓口、受付 ☐ 用地取得・処分 ☐ 検査・審査・監査 ☐ 施設設計・建設 ☐ イベント・講座 ☐ 調査業務 ☐ その他				

Plan【事業概要】						
総合計画体系	第7次	6-4-1-1-1		予算科目	会計	一般会計
	第8次	19-1-1(1)			数	10 総務費
					項	05 総務管理費
					目	23 総務管理費
市長マニフェスト	☐ 計画 ☒ 非計画	H28当初予算説明書第6ページ			67	
実施計画	☐ 計画 ☒ 非計画					
総合計画以外の計画						
根拠法令	無					
根拠条例	有 H28.3月議会(市民議員代表質問)「H29年度より取組大綱を5年間の取組期間としてスタート予定」					
根拠・市長要請	無					
実施方法	直営		委託先			
実施期間	開始		平成 元 年度	終了	平成 年度	なし
求める成果 (目的)	将来に渡り市民が			満足度の高い行政サービスの提供を受けられるようになる。		
	将来に渡り市民が			満足度の高い行政サービスの提供を受けられるようになる。		
事務事業の内容 (手段)	地方分権の流れの中で、より効率的、効果的な行政経営の実現に向けて、平成23年に策定した第5次行政改革大綱を推進するための実施計画であるアクションプランの検討を管理します。また、民間事業者等が持つ経営ノウハウを活用し、住民サービスの質の向上を図ると共に効率的な施設運営に努めるため、公共施設における指定管理者制度を推進しています。					
事務の内容	第5次行政改革大綱の総括作業、第6次行政改革大綱の策定、指定管理者制度導入施設の評価、新規指定管理者導入施設の検討、職員待遇の実施					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】									
年間事業費 等表	No	区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
				実績	実績	実績	予算		
		歳出	①	事業費	(千円)	3,649	3,854	3,397	10,292
				雇用費		138	99	599	511
				役員費		0	0	82	0
				委託料		1,856	3,814	571	3,800
				使用料及び賃借料		2	7	0	1,242
				賞与金、補助及び交付金		0	20	20	63
				その他		1,853	1,914	2,125	4,676
		②	人件費		11,970	9,450	10,080	18,270	
				正職員員	(人)	1.9	1.5	1.6	2.9
				臨時職員人件費	(千円)	0	0	0	0
歳入	④	③ 年間経費(①+②)	(千円)	15,619	15,304	13,477	28,562		
		特定財源(市税等の一般財源以外)	(千円)	0	0	0	0		
		国庫・県支出金	(千円)	0	0	0	0		
		受益者負担金	(千円)	0	0	0	0		
		その他	(千円)	0	0	0	0		
		⑤ 一般財源(③-④)	(千円)	15,619	15,304	13,477	28,562		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
	第5次大綱選定管理(年2回) 第5次大綱中間見直し 指定管理者選定委員会・評価部会(4回) 職員投票(1,478件) 公選選定に関するガイドライン策定	第5次大綱選定管理(年2回) 指定管理者選定委員会・評価部会(4回) 職員投票(2,567件) 公選選定に関するガイドライン策定	第5次大綱選定管理(年2回) 指定管理者選定委員会・評価部会(4回) 職員投票(3,497件) 山力障害統廃合(複合機導入)	第5次大綱総括 第6次大綱及び実行プラン策定 指定管理者選定委員会・評価部会(5回) 職員投票 庁舎フロア改修に伴うオフィス環境の改善

成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				計画	85	85	85
				実績	87.9	84.5	78.9
	指定管理施設数	施設	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				計画	40	41	43
				実績	42	42	43

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

①行政サービスの必要性

②特定課題

③第6次総合計画との関連性

④「事業の必要性」の評価

⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。
⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

Do【事業実績(活動・成果)】

各活動にかかるコスト(数値による実績測定)

活動名	この事務事業の中の主な活動(取組み)と年度ごとの実績を記載しています。 平成28年度は事業計画を記載しています。
-----	---

成果指標と実績の推移(数値による実績測定)

成果	この事務事業の年度ごとの「成果」を表しています。事務事業を実施することにより、目的(求める成果)にどれだけ近づいたか、目的の実現度合いを測るものです。
----	---

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価(事務事業の評価)

(1)必要性	市が事業を実施する必要があるかどうかを検証しています。 ただし、平成27年度で終了する事業は、検証を省略しています。
	①から順に検証を行い、評価が右側(青色矢印)の場合は、「必要性が高い」と判断し、「継続」と評価します。評価後は、「改善の必要性」について検証・評価を行います。 評価が下側(赤色矢印)の場合は、「必要性が低い」と判断し、「廃止」または「廃止困難」と評価します。評価後は、「事業を廃止した場合・廃止困難な理由」を記載のうえ、「廃止」の場合は、「改善の必要性」を省略し、「廃止困難」な場合は「改善の必要性」について検証・評価を行います。
④「事業の必要性」の評価	【A 直ちに廃止】 平成28年度中に廃止できる事務事業
	【B 30年度までに廃止】 関係機関等との協議・調整を行い、平成29～30年度までの間に廃止できる事務事業
	【C 33年度までに廃止】 関係機関等との協議・調整を行い、平成31～33年度までの間に廃止できる事務事業
	【D 廃止困難】 必要性は低いと認められるものの、事業を廃止した場合の影響等をかんば実、廃止が困難である事務事業
	【E 継続】 継続して実施する事務事業

Check【事業評価】

(2)「改善の必要性」の検証・評価(事務事業の評価)

事務事業の有効性、効率性、公平性の観点から事業を改善する必要があるかどうかを検証しています。
ただし、平成27年度で終了する事業及び平成28年度から開始する事業は、検証を省略しています。

有効性・効率性・公平性の主な項目

【有効性】

①目標に対する進捗状況

事業実施により意図した成果(成果指標から検証)が得られているかどうかを検証しています。

【効率性】

①民間活力等の活用

外部委託や指定管理者制度の導入、その他、NPOやボランティア等の活用等による事業実施が可能かどうかを検証しています。

④事務事業のスリム化

事務事業の統合や分割により、事務事業のスリム化を図ることが可能かどうかを検証しています。

【公平性】

①事業規模・サービス水準

社会情勢やニーズ等の環境変化や他の自治体との比較により、事業規模やサービス水準(受益者の範囲・サービス内容)の見直しが可能かどうかを検証しています。

有効性・効率性・公平性のうち、検証結果に「不十分、ある、低い、可能、統合・分割、過大・過小、検討必要」と該当する項目がある場合は、改善の必要性【有】と評価します。上記項目に該当しない場合は、改善の必要性【無】と評価します。

●改善の必要性が【有】場合

【見直し】

事業の成果や効果を高めるために事業の実施方法や事業の実施主体、サービス水準等を見直す事業

【拡充】

近隣市等との比較等において、著しくサービス水準が低く、拡充する必要があると認められる事業

【縮小・統合】

事務の簡素化や事務事業の統合を図る、若しくは相違工夫等により経費削減を行う事業

●改善の必要性が【無】場合

【現状維持】

事業規模または事業内容を維持・継続する事業

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価	
(1)有効性	①目標に対する進捗状況 事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 継続 □ 不十分 アクションプランについて、年度実績で見ればその特徴は下図傾向にあります。5年という期間全体で見れば行政改革は前進していると考えています。また、指定管理者制度については適切な運用が図られています。
	②成果向上の余地 今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 □ ない ■ ある 行政改革大綱は平成27年度をもって終了しましたが、取組の改革及び簡縮、市民アンケート結果等を踏まえ今年度第4次行政改革大綱を策定し、新たな行政改革の取組とし取組を行っていきます。また、これに際す必要に応じて適切な取組を行っていく必要があります。
	③上位施策への貢献度 事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 行政改革の取組が歳入削減及び歳入確保、職員数力の向上など特定の施策ではなく、あらゆる施策の実現に資するものであるため、重要な取組であると考えています。
(2)効率性	①民間活力等の活用 外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可 □ 可能 市の内部事務であるため、委託等に取組まないと考えます。
	②事業費の削減 現在の成果水準の次年度事業の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 □ 不可 □ 可能 職員定数についてはここ数年の増減の勢いにより、改善効果が定量化できたと見える一方、参加費が1人あたり500円のため、参加費の増加に伴い執行費も増加しています。そのため、今年度からは参加費の向上に重点を置き、参加費の削減を下げ(上位入賞分の金額は増額)、全体の事業費の削減を図ります。
	③事業の効率化・簡素化 実施方法の見直しや簡素化により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可 □ 可能 これまで、行政改革推進委員の開催回数を減らしたり、行政経営システム保守仕様の見直し等で事業の効率化、事業費の削減を行ってきたため、現状においてはすべて必要な取組であると考えています。
	④事務事業のスリム化 事務事業の統合や分割により、効率の向上を図ることができるか、できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割 既存の事務事業 行政改革事業 ISO9001運用事業 総務・事務分掌事務 総務・事務分掌事務 新規設の事務事業 行政改革事業 ISO9001運用事業 総務・事務分掌事務 〔内容〕 ISO9001運用事業、総務・事務分掌事務、PFI推進事業も行政改革に資する取組みであるため、行政改革事業に一本化し、事務の削減及び経費の削減が可能です。
削減額見込(数値) 800 千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準 環境変化や他の自治体等との比較により、現在の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 他の自治体との比較はしていませんが、時代や社会環境の変化に的確に対応できる体制整備を構築していく必要があるため、現在の取組を継続していく必要があります。
	②受益者負担 受益者負担の適正を検証し、判断の理由を記入 □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 軽減 □ 増大 □ 増大 市の内部事務であるため、一般市民等にとって負担することや過当であると考えます。
「改善の必要性」の評価 改善の必要性 ■ 有 (■ 見直し □ 拡充 □ 縮小・統合 5年 20 年度) □ 無 (現状維持)	

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】	
改善取組	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 職員定数の参加費について、参加費の増加に伴い参加費の不足があり、費用や予算の増額によりまわっている状況です。また、参加費の質の向上を図る必要があります。
	上記評価に対する平成28年度における改善取組 今年度からは参加費の質の向上に重点を置くとともに、参加費の金額を減額(上位入賞分の金額は増額)し、全体の事業費の削減を図ります。
主要評価項目(実績)	事業の必要性 必要性が高い □ A 直ちに廃止 □ B 30年度までに廃止 □ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 □ D 廃止困難 改善の必要性 改善し ■ 見直し □ 拡充 □ 縮小・統合 □ 現状維持 目標 0 年度 □ D 廃止困難
	評価の総括 行政改革は社会環境や市民ニーズの変化に常に適応していかなければならないため、その状況を考慮しながら取組の評価と見直しを実施していく必要があると考えています。

Action【今後の方向性】

改善取組・評価の総括(今後の方向性)

改善取組	活動実績、成果、事業評価の内容を踏まえた現在の課題、課題の改善策として、平成28年度に取組む内容を表しています。
評価の総括	これまでの評価シートで行ってきた評価を踏まえた主管課としての最終評価を表しています。